



2021年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月13日

上場会社名 Shinwa Wise Holdings株式会社
コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-wise.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岡崎 奈美子

TEL 03-5537-8024

四半期報告書提出予定日 2021年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第2四半期の連結業績(2020年6月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	1,335	16.0	25		9		89	
2020年5月期第2四半期	1,151	41.4	130		141		109	

(注) 包括利益 2021年5月期第2四半期 85百万円 (%) 2020年5月期第2四半期 111百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	12.57	
2020年5月期第2四半期	16.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期第2四半期	2,922	1,675	57.3	235.72
2020年5月期	3,085	1,760	57.1	247.70

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 1,675百万円 2020年5月期 1,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期		0.00		0.00	0.00
2021年5月期		0.00			

2021年5月期の配当金予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響を現時点において見極めることが困難なことから、未定とさせていただきます。

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

2021年5月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから未定としており、今後、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

詳細は添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期2Q	7,439,900 株	2020年5月期	7,439,900 株
期末自己株式数	2021年5月期2Q	332,882 株	2020年5月期	332,882 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年5月期2Q	7,107,018 株	2020年5月期2Q	6,739,883 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年6月1日～2020年11月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に加え、米中通商問題などの海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響も受け、先行きは極めて不透明な状況にあります。

そのような中、オークション関連事業では、日本国内の美術品市場は前年とほぼ同様の市場規模で推移しましたが、これまで主力の近代美術オークションで取り扱っていた作品のうち、相場全体の下落によって主に低価格帯を取り扱う近代美術Part II オークションの価格帯まで下落している作品が多くなっており、当社が得意とする高額な良品の流通は市場全体で極めて少なく、オークションへの出品誘致が難しくなっております。

エネルギー関連事業では、自社所有の太陽光発電施設による売電事業は順調に稼働しており、当社の安定した収益となっています。また、PKS事業においては国内のバイオマス発電所が徐々に稼働し始めております。このPKSの需要拡大に対応するために、現地において生産拠点と倉庫の移転を進めて生産能力の向上を図りました。

各事業の業績は次のとおりです。

①オークション関連事業

当第2四半期連結累計期間は、取扱高1,281,985千円（前年同期比29.8%減）、売上高473,905千円（前年同期比56.2%減）、セグメント損失18,363千円（前年同期間は63,290千円のセグメント損失）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

種 別	第32期第2四半期連結累計期間							
	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	397,430	11.2	81,497	21.5	4	390	287	73.6
近代陶芸オークション	119,805	△27.6	24,146	△21.1	2	332	309	93.1
近代美術Part II オークション	166,470	25.4	41,692	46.4	4	781	683	87.5
その他オークション	327,660	69.5	71,896	43.4	13	1,463	1,185	81.0
オークション事業合計	1,011,365	19.1	219,233	24.3	23	2,966	2,464	83.1
プライベートセール	269,504	△72.4	244,915	△72.6				
その他	1,116	51.5	9,756	△16.4				
オークション関連 その他事業合計	270,620	△72.3	254,671	△71.9				
オークション関連事業合計	1,281,985	△29.8	473,905	△56.2				

(注) 1. 取扱高の前年比と売上高の前年比の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素のひとつであり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

3. その他部門の取扱高と売上高の逆転現象は、カタログ収入の計上によるものであります。

i) オークション事業

当第2四半期連結累計期間は、オークションの開催回数は23回（前年度開催回数19回）でした。内訳は、近代美術オークション、近代美術Part II オークション及び戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを各4回、近代陶芸オークション、ワインオークション、西洋美術オークション、Bags/Jewellery&Watchesオークション及びMANGAオークションを各2回、特別オークションを1回です。

新型コロナウイルス感染症対策のために政府から外出やイベント等の自粛要請及び緊急事態宣言の発令がなされたことを受けて、3月中旬から5月末に開催予定だったオークションの開催を延期いたしました。延期したオークションを第1四半期連結累計期間に開催したため、前年比では、オークションの開催回数、取扱高及び売上高が増加しております。延期したオークションの内訳は、近代美術オークション、近代美術Part II オークション及び戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを各2回、西洋美術オークション、ワインオークション及びMANGAオークションを各1回の計9回です。

近代美術オークションは、前年比で1開催多かったため、出品点数75.7%増、落札点数62.9%増となりました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で103.6%と例年よりも低い水準で推移いたしました。平均落札単価は28.3%増と好調を維持しました。

近代陶芸オークションは、出品点数6.2%減、落札点数3.4%減となり、平均落札単価も前年比で47.8%減となりました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で138.2%と高水準で推移いたしました。

近代美術Part II オークションは、前年比で1開催多かったため、出品点数43.6%増、落札点数34.3%増となりました。平均落札単価は前年比で20.1%減少いたしました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で169.1%と高水準で推移いたしました。

その他オークションでは、ワインオークションが引き続き好調を保ちました。

また、8月には、24時間テレビ43「愛は地球を救う」で行われた緊急チャリティーオークションにおいて、オンラインオークションのシステム開発と運営を行いました。9月には、アート取引のオンラインプラットフォームを運営するTRICERAと共同で、「TRICERA PRESENTS SPECIAL PROMOTION」と題した特別オークションを開催いたしました。そして、インターネットを利用してリアルタイムの入札を可能とする「ライブビiddingシステム」の開発を進め、1月から本格的に運用を開始いたします。

ii) オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、Shinwa Priveの画廊スペースを活用したお客様のニーズにきめ細やかに対応できる体制を整え、高額作品を積極的に取り扱っております。しかしながら、3月以降は新型コロナウイルス感染症対策として画廊スペースを休業し営業活動を縮小したため、前年比では、取扱高、売上高ともに減少しております。その他、資産防衛ダイヤモンド販売事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が開始した頃から資産防衛としてのダイヤモンドの価値が高まり始め、問い合わせが多くなり、回復の基調が見え始めました。また、新たなコレクターの育成と資産形成のため、「シンワ資産形成アート投資サロン事業」を開始し、順調に会員数が伸びております。

②エネルギー関連事業

子会社保有の太陽光発電施設の一部を売却したことによって、780,640千円の売上を計上いたしました。また、子会社保有の太陽光発電施設による売電事業は、天候不順の影響により前年比7.3%減の55,858千円の売上となりました。その他、マレーシアにおけるPKS事業では、継続して収益改善に取り組むとともに販売先の開拓にも注力いたしました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大によってマレーシア国内で緊急事態宣言が発令され、事業活動に支障が生じました。

以上により、当第2四半期連結累計期間のエネルギー関連事業のセグメント売上高は856,074千円（前年は65,750千円）、セグメント利益は、100,469千円（前年は18,890千円のセグメント損失）となりました。

その他、各事業の販売費及び一般管理費の見直しを行う等、グループ全体の利益体質化に向けた改善に取り組み、以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,355,152千円（前年同期間比16.0%増）、営業利益25,060千円（前年同期間は130,942千円の営業損失）、経常利益9,645千円（前年同期間は141,983千円の経常損失）となりました。一方で、太陽光発電所の追加工事による影響や法人税等の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失89,347千円（前年同期間は109,522千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,922,115千円となり、前連結会計年度末に比べ、162,977千円減少いたしました。その主な内訳は現金及び預金の増加217,889千円、売掛金の増加357,341千円、商品の減少707,089千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,246,858千円となり、前連結会計年度末に比べ、77,860千円減少いたしました。その主な内訳はオークション未払金の増加額166,431千円、長期借入金の増加額119,049千円及び割賦未払金の減少449,525千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,675,256千円となり、前連結会計年度末に比べ、85,116千円減少いたしました。その主な内訳は為替換算調整勘定の増加4,230千円、利益剰余金の減少89,347千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より217,889千円増加（前年同期間は405,709千円の減少）し、403,772千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は763,024千円（前年同期間は31,557千円の獲得）となりました。これは主に棚卸資産の減少額669,178千円及びオークション未払金の増加額166,431千円による資金増加と、オークション未収入金の増加額74,226千円及び売上債権の増加額356,105千円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19,275千円（前年同期間は100,656千円の獲得）となりました。これは主に敷金保証金の回収による収入2,732千円による資金増加と、無形固定資産取得による支出14,000千円及び保険積立金の積立による支出5,155千円による資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は530,766千円（前年同期間は536,961千円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入160,000千円の資金増加と短期借入金の純減額125,020千円及びセールアンド割賦バックによる支出503,451千円の資金減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから未定としており、今後、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

（棚卸資産）

当社グループは、棚卸資産の評価基準について、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。具体的には棚卸資産の特性上、一定の期間、一定の率を用いて毎期規則的に切り下げを行うことを基本として、評価方法、一定の期間、一定の率については、保有状況や過年度の販売実績を検証することで、毎期妥当性を検討しておりましたが、第1四半期連結会計期間において帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することといたしました。

これは、2017年12月の持株会社化から2年が経過し、在庫販売に大きな割合を占めるプライベートセールに関しても体制変更後の諸施策を進める中で、保有方針が確立されるとともに、十分な販売実績データが蓄積されたことに伴い、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるために、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することに至りました。また、この状況の変化に伴い規則的な評価だけでなく個別的にも見直しを行い、必要と判断されたものについては追加的な切り下げを行うことといたしました。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が22,269千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,886	535,776
売掛金	14,303	371,645
オークション未収入金	1,348	75,574
商品	1,883,597	1,176,508
前渡金	109,761	64,563
その他	195,150	134,825
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,522,047	2,358,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,676	51,608
機械装置及び運搬具(純額)	37,800	35,913
土地	12,900	12,900
その他(純額)	24,149	21,578
有形固定資産合計	132,526	122,000
無形固定資産		
ソフトウェア	22,110	31,842
無形固定資産合計	22,110	31,842
投資その他の資産		
関係会社株式	64,873	64,873
投資有価証券	51,420	51,420
繰延税金資産	201,242	201,782
その他	106,221	106,635
貸倒引当金	△15,348	△15,330
投資その他の資産合計	408,408	409,381
固定資産合計	563,045	563,223
資産合計	3,085,092	2,922,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,641	21,947
オークション未払金	2,334	168,766
短期借入金	251,500	126,480
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	59,332	34,136
未払法人税等	19,480	97,697
賞与引当金	10,704	10,252
その他	192,598	361,564
流動負債合計	570,591	830,843
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	156,008	300,253
退職給付に係る負債	16,650	17,310
長期割賦未払金	449,525	-
役員退職慰労引当金	57,000	58,500
繰延税金負債	31,991	3,440
その他	27,951	26,511
固定負債合計	754,126	416,014
負債合計	1,324,718	1,246,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,142	1,133,142
資本剰余金	801,835	801,835
利益剰余金	△86,557	△175,905
自己株式	△86,299	△86,299
株主資本合計	1,762,120	1,672,773
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,747	2,483
その他の包括利益累計額合計	△1,747	2,483
純資産合計	1,760,373	1,675,256
負債純資産合計	3,085,092	2,922,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上高	1,151,105	1,335,152
売上原価	857,008	942,548
売上総利益	294,096	392,603
販売費及び一般管理費	425,039	367,542
営業利益又は営業損失(△)	△130,942	25,060
営業外収益		
受取利息	339	284
為替差益	92	-
未払配当金除斥益	204	141
デリバティブ評価益	1,229	615
助成金収入	-	6,785
法人税等還付加算金	-	160
業務受託手数料	-	702
その他	881	901
営業外収益合計	2,747	9,591
営業外費用		
支払利息	7,493	4,097
支払手数料	6,294	6,377
為替差損	-	5,749
繰上返済費用	-	8,658
その他	-	124
営業外費用合計	13,788	25,006
経常利益又は経常損失(△)	△141,983	9,645
特別利益		
固定資産売却益	-	100
特別利益合計	-	100
特別損失		
訴訟関連損失	-	1,300
固定資産除却損	-	1,132
補修工事関連費用	-	48,999
特別損失合計	-	51,432
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△141,983	△41,686
法人税、住民税及び事業税	22,326	76,752
法人税等調整額	△54,787	△29,091
法人税等合計	△32,461	47,661
四半期純損失(△)	△109,522	△89,347
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109,522	△89,347

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純損失(△)	△109,522	△89,347
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,096	4,230
その他の包括利益合計	△2,096	4,230
四半期包括利益	△111,618	△85,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,618	△85,116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△141,983	△41,686
減価償却費	45,371	45,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,615	△452
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	465	660
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,000	1,500
受取利息及び受取配当金	△339	△284
支払利息	7,493	4,097
売上債権の増減額(△は増加)	△2,879	△356,105
オークション未収入金の増減額(△は増加)	153,802	△74,226
未収入金の増減額(△は増加)	150,395	13,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,097	669,178
前渡金の増減額(△は増加)	45,474	45,197
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,373	12,303
オークション未払金の増減額(△は減少)	△135,099	166,431
デリバティブ評価損益(△は益)	△1,229	△615
固定資産除却損	-	1,132
前受金の増減額(△は減少)	9,468	88,670
その他	△2,304	164,564
小計	81,743	739,760
利息及び配当金の受取額	350	289
利息の支払額	△6,676	△4,144
法人税等の支払額	△58,859	△344
法人税等の還付額	14,998	27,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,557	763,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,737	△1,347
無形固定資産の取得による支出	△4,970	△14,000
定期預金の預入による支出	△235,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	348,500	100,000
保険積立金の積立による支出	△5,155	△5,155
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,732
敷金の差入による支出	-	△1,504
その他の支出	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,656	△19,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△588,162	△125,020
長期借入れによる収入	-	160,000
長期借入金の返済による支出	△76,066	△40,951
社債の償還による支出	△22,000	△20,000
配当金の支払額	△19,621	△15
自己株式の処分による収入	197,256	-
自己株式の取得による支出	△38	-
セール・アンド・リースバックによる支出	△1,367	△1,328
セールアンド割賦バック取引による支出	△26,963	△503,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,961	△530,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△961	4,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△405,709	217,889
現金及び現金同等物の期首残高	756,162	185,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,282	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	351,735	403,772

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産)

当社グループは、棚卸資産の評価基準について、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。具体的には棚卸資産の特性上、一定の期間、一定の率を用いて毎期定期的に切下げを行うことを基本として、評価方法、一定の期間、一定の率については、保有状況や過年度の販売実績を検証することで、毎期妥当性を検討しておりましたが、第1四半期連結会計期間において帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することといたしました。

これは、2017年12月の持株会社化から2年が経過し、在庫販売に大きな割合を占めるプライベートセールに関しても体制変更後の諸施策を進める中で、保有方針が確立されるとともに、十分な販売実績データが蓄積されたことに伴い、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるために、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することに至りました。また、この状況の変化に伴い規則的な評価だけでなく個別的にも見直しを行い、必要と判断されたものについては追加的な切り下げを行うことといたしました。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が22,269千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表計上額
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計				
売上高	1,082,209	65,750	1,147,960	3,144	1,151,105	-	1,151,105
セグメント 利益又は損 失(△)	△63,290	△18,890	△82,181	△209	△82,390	△48,552	△130,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業及び海外不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△48,552千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表計上額
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計				
売上高	473,905	856,074	1,329,979	5,172	1,335,152	-	1,335,152
セグメント 利益又は損 失(△)	△18,363	100,469	82,106	3,020	85,127	△60,066	25,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業及び海外不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△60,066千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。